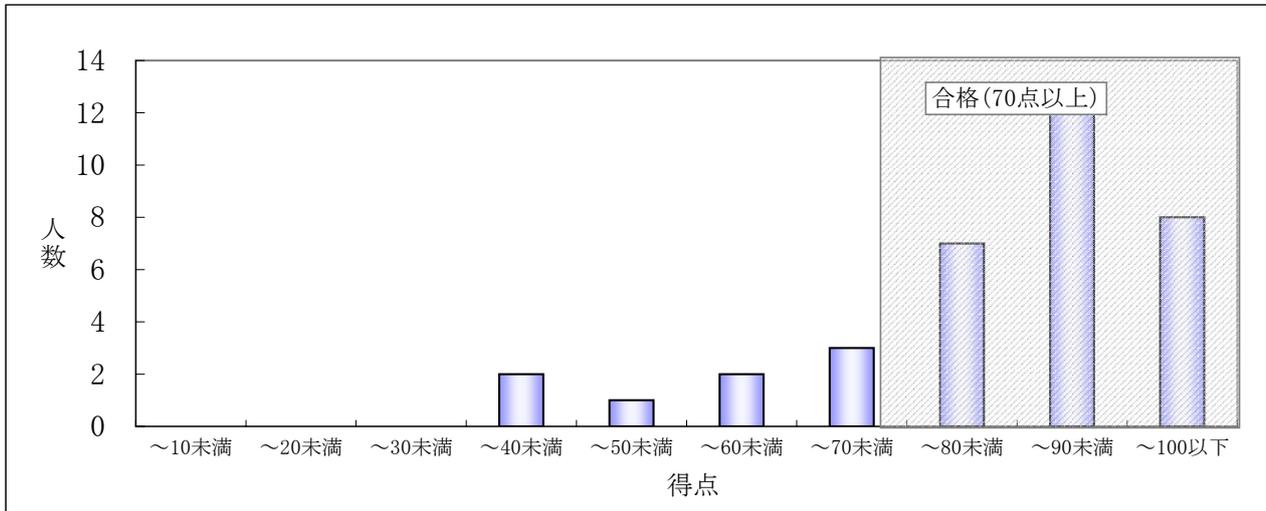


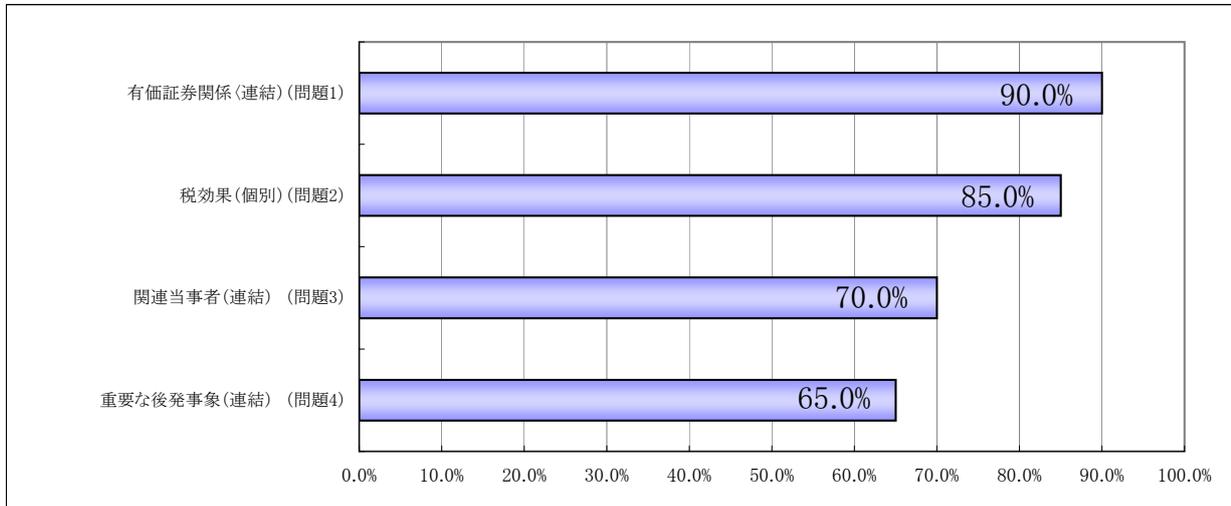
第5回ディスクロージャー経理実務検定（基礎編）試験結果

申込者数	合格者数	平均点	最高点	最低点
57名	27名	79	100	38

合計得点 得点分布



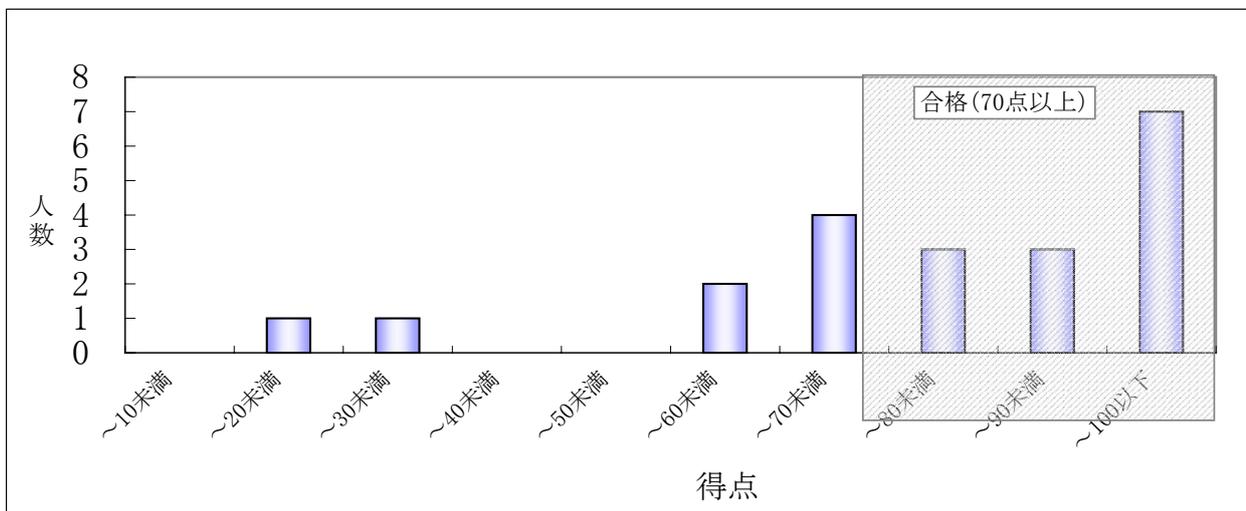
問題別正答率



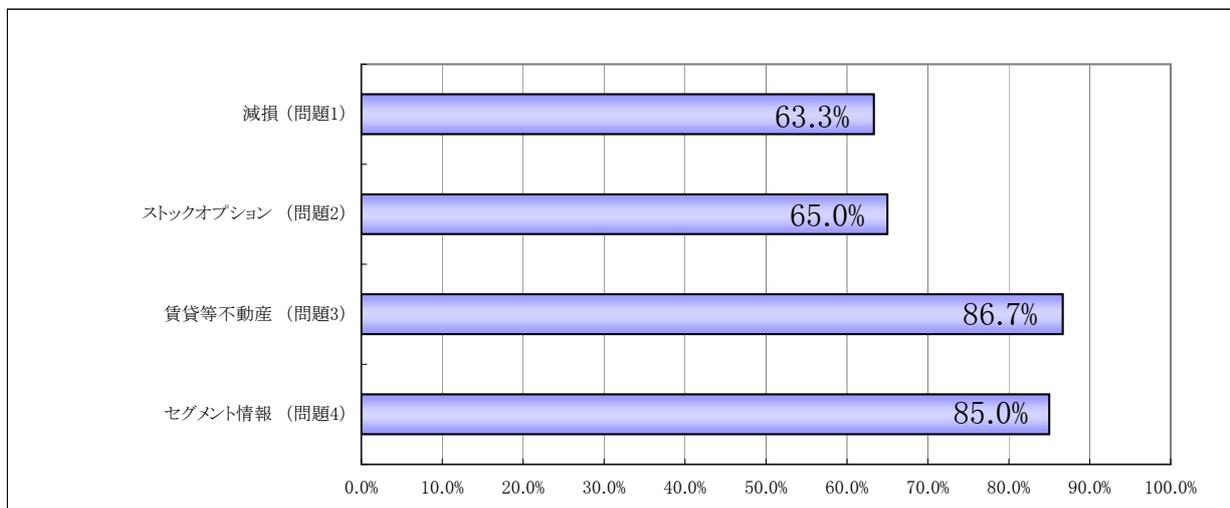
第5回ディスクロージャー経理実務検定（発展編）試験結果

申込者数	合格者数	平均点	最高点	最低点
27名	13名	72	100	18

合計得点 得点分布



問題別正答率



第5回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 試験問題

日時 : 2013年12月15日(日) 10時~12時
場所 : 東京: 学習院大学 北1号館
WEB受験

(注意事項)

- ・途中退場の場合、検定試験の終了とみなし、再入室は出来ません。
- ・問題用紙・答案用紙の再交付は致しません。
- ・退出時は手を挙げて、試験官にお知らせ下さい(答案を確認・回収します)。
- ・答案用紙は白紙であってもご提出いただきます。
- ・検定開始の指示があるまで、問題・解答用紙に触れないで下さい。
- ・問題はお持ち帰り下さい。後日、解答を当協会ホームページ上に開示します。
- ・受験会場では、携帯電話の電源は必ずお切りください。
他の受験生の迷惑となり、不正行為とみなされる可能性があります。
- ・不正行為や他の受験生に迷惑となる行為があった場合、退場いただくことがあります。
- ・ごみは、責任を持って、各自で持ち帰りください。
- ・(WEB受験の方は協会ホームページのWEB受験の概要も参照下さい。)

※ 次の行為を行なった受験者はその場で退場・失格とし、答案の採点はせず、今後の受験も出来ません。

- ① 試験中に他の人に援助を受けたり、与えたり、他の人の代わりに受験する。
- ② 試験監督の指示に従わない。
- ③ 携帯電話・PHSなどの通信機器の利用(時計・電卓としても使用不可)
- ④ 録音機・カメラ・辞書(電子辞書を含む)の使用
- ⑤ その他の不正行為

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題 1 有価証券関係（連結）

当社は、東京証券取引所第 1 部の上場企業である。以下の資料等に基づき、当連結会計期間（×25 年 4 月 1 日から開始する 1 年間）の有価証券に関する注記（連結財務諸表部分）について、①～⑩に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

1. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
2. 有価証券の売却原価の算定方法は移動平均法による。なお、手数料は考慮しない。
3. 売買目的有価証券の評価差額の会計処理は切放法による。

【資料】

1. 当社が当事業年度末において保有する有価証券（関係会社株式を除く）は以下のとおりである。

銘柄	取得価額	×26年3月31日時価	保有目的	備考
A社株式	(?)	427,200千円	売買目的	下記(1)参照
B社株式	80,000千円	78,500千円	売買目的	下記(2)参照
C社社債	482,000千円	490,000千円	満期保有	下記(3)参照
国債	100,000千円	105,000千円	満期保有	下記(4)参照
D社社債	173,000千円	175,000千円	その他	下記(5)参照
E社株式	(?)	504,000千円	その他	下記(6)参照
F社株式	90,000千円	20,000千円	その他	下記(7)参照
G社株式	125,000千円	154,000千円	その他	

(1) A社株式

当期のA社株式の取得価額及び売却価額は以下のとおりである。

- 前期末保有：420,000千円（1,200千株）
 4/15取得：97,500千円（300千株）
 9/30取得：162,500千円（500千株）
 2/28売却：280,000千円（800千株）

(2) B社株式

B社株式は、当期に取得しており、売却は一切行っていない。

(3) C社社債

C社社債は、×23年4月1日に以下の条件で取得したものである。当該社債について、額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格を有するため、償却原価法（定額法）を適用している。

- 額面金額：500,000千円
 取得価額：482,000千円
 償還期限：×28年3月31日
 クーポン利率：年2.4%
 利払日：3月31日（年1回後払い）

(4) 国債

国債は、×24年4月1日に以下の条件で取得したものである。

- 額面金額：100,000千円
 取得価額：100,000千円
 償還期限：×29年3月31日
 クーポン利率：年1%
 利払日：3月31日（年1回後払い）

(5) D社社債

D社社債は、×25年4月1日に以下の条件で取得したものである。当該社債について、額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格を有するため、償却原価法（定額法）を適用している。

額面金額：200,000千円

取得価額：173,000千円

償還期限：×31年3月31日

クーポン利率：年3%

利払日：3月31日（年1回後払い）

(6) E社株式

当期のE社株式の取得価額及び売却価額は以下のとおりである。

前期末保有：410,000千円（500千株）

10/1取得：337,000千円（400千株）

3/10売却：255,000千円（300千株）

(7) F社株式

F社株式の時価の回復可能性は不明である。

2. 連結子会社甲社が当事業年度末において保有する有価証券は以下のとおりである。

銘柄	取得価額	×26年3月31日時価	保有目的	備考
H社株式	65,000千円	72,000千円	売買目的	下記(1)参照
I社社債	300,000千円	301,000千円	満期保有	下記(2)参照
J社株式	(?)	110,000千円	その他	下記(3)参照

(1) H社株式

H社株式は、当期に取得しており、売却は一切行っていない。

(2) I社社債

I社社債は、×25年4月1日に以下の条件で取得したものである。

額面金額：300,000千円

取得価額：300,000千円

償還期限：×28年3月31日

クーポン利率：年1.2%

利払日：3月31日（年1回後払い）

(3) J社株式

当期のJ社株式の取得価額及び売却価額は以下のとおりである。なお、当期より取得を開始している。

5/15取得：144,000千円（600千株）

3/20売却：26,000千円（100千株）

【注記】

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (×25年3月31日)	当連結会計年度 (×26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	記載省略	(①)

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (×25年3月31日)

記載省略

当連結会計年度 (×26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	()	()	()
	(2)社債	()	()	()
	小計	(②)	(③)	(④)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	()	()	()
	(2)社債	()	()	()
	小計	(⑤)	()	()
合計		()	()	()

3. その他有価証券

前連結会計年度 (×25年3月31日)

記載省略

当連結会計年度 (×26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	()	()	()
	(2)債券 ①社債	()	()	()
	小計	(⑥)	()	()
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	()	()	()
	(2)債券 ①社債	()	()	()
	小計	()	(⑦)	(⑧)
合計		()	()	()

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（×26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	()	(⑨)	()
(2) 債券			
① 社債	()	()	()
合計	()	()	()

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、…（記載省略）

当連結会計年度において、有価証券について（ ⑩ ）千円（その他有価証券の株式（ ⑩ ）千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

問題2 税効果会計関係（個別）

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、個別財務諸表における税効果会計関係の注記中の空欄①～⑤に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【前提】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社の事業年度は、当期が第15期（×25年4月1日～×26年3月31日）である。
3. 法人税等の法定実効税率は、以下のように見込まれている。

	第15期～第17期	第18期以降
法定実効税率	38%	35%

4. 当社では、繰延税金資産の回収可能性を『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）』に照らして判断している。当該監査上の取扱いに照らし、当社は「業績が不安定であり、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」と判定されている。したがって、5年内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があるとは判断するものとする。また、同取扱いに基づき、退職給付引当金及び減価償却超過額に係る繰延税金資産の回収可能性は問題ないものとする。

【資料】

1. 一時差異及び永久差異に関する資料

(1) 一時差異

① 前期末（第14期末）の一時差異の明細（単位：千円）

	一時差異の解消年度					
	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	以降
未払事業税	48,000					
貸倒引当金（売掛金）	10,000					
賞与引当金	102,500					
棚卸資産評価損	36,000					80,000
退職給付引当金	500	500	500	500	500	1,450,000
減価償却超過額（建物）	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	522,000
投資有価証券評価損						500,000
圧縮積立金（機械装置）	8,200	6,000	5,000	3,000	2,000	240,000
土地再評価差額金（△は差損）						600,000
その他有価証券評価差額金（△は差損）						△120,000

② 当期末（第15期末）の一時差異の明細（単位：千円）

	一時差異の解消年度					
	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	以降
未払事業税	60,000					
貸倒引当金（売掛金）	8,000					
貸倒引当金（長期貸付金）						500,000
賞与引当金	143,000					
棚卸資産評価損	48,000					100,000
退職給付引当金	500	500	500	500	500	1,600,000
減価償却超過額（建物）	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	530,000
減損損失（土地）						200,000
投資有価証券評価損	300,000	100,000				100,000
圧縮積立金（機械装置）	6,000	5,000	3,000	2,000	1,000	220,000
土地再評価差額金（△は差損）						600,000
その他有価証券評価差額金（△は差損）						△50,000

(2) 永久差異

当期の課税所得の計算上、以下の金額を申告調整している。

項 目	金 額
交際費等の損金不算入額	10,200 千円
受取配当金等の益金不算入額	8,800 千円

2. 当期純利益及びその他諸税金に関する資料

(1) 当期の税引前当期純利益は 800,000 千円であり、税引後当期純利益は 393,507 千円であった。なお、法人税等に含まれている住民税均等割等の金額は 40,000 千円である。なお、事業税の資本割、付加価値割は考慮しない。

(2) 上記の他、別表一（一）において、試験研究費の税額控除により 65,000 千円の法人税を控除している。

【解答上の留意事項】

1. 金額や比率（%）がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付している。
2. 比率（%）の解答にあたっては、%表示で、小数点以下第2位を四捨五入したものを記入している。
3. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【注記】

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度	当事業年度
	(×25年3月31日)	(×26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	記載省略	(①) 千円
貸倒引当金	記載省略	(②)
賞与引当金	記載省略	(③)
棚卸資産評価損	記載省略	(④)
繰延税金資産合計	記載省略	()
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	記載省略	(⑤)
退職給付引当金	記載省略	(⑥)
減価償却超過額	記載省略	(⑦)
減損損失	記載省略	(⑧)
投資有価証券評価損	記載省略	()
その他有価証券評価差額金	記載省略	(⑨)
繰延税金資産小計	記載省略	()
評価性引当額	記載省略	(⑩)
繰延税金資産合計	記載省略	()
繰延税金負債（固定）		
圧縮積立金	記載省略	(⑪)
土地再評価差額金	記載省略	()
繰延税金負債合計	記載省略	()
繰延税金資産の純額	記載省略	()
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度	当事業年度
	(×25年3月31日)	(×26年3月31日)
法定実効税率	記載省略	() %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載省略	(⑫)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	記載省略	()
試験研究費の税額控除	記載省略	(⑬)
評価性引当額	記載省略	(⑭)
住民税均等割等	記載省略	()
その他	記載省略	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	記載省略	(⑮)

問題3 関連当事者情報（連結）

以下の資料等に基づき、甲社（以下、当社とする）の関連当事者情報に関する注記（連結財務諸表部分）について、①～⑩に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項、前提事項】

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。なお、発行済株式総数は110,000株（すべて完全議決権株式）であり、自己株式として10,000株保有している。
2. 当社の連結会計年度は、当期が第20期（×4年4月1日～×5年3月31日）である。
3. 当社の連結損益計算書の要約は以下のとおりである。

売	上	高	2,988	百万円								
売	上	原	価	2,001	百万円							
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	411	百万円	
営	業	外	収	益	10	百万円						
営	業	外	費	用	48	百万円						
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	538	百万円
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【資料】

1. 当社は、主要株主であるAA社（保有株式数11,000株）に対して、当社製品を販売している。当期の売上高は300百万円であり、期末時点で売掛金の未回収額が20百万円ある。
2. 当社は、関連会社と以下のような取引を行っている。
 - (1) YY社
当社製品を販売している。当期の売上高は100百万円であり、期末時点の売掛金の未回収額が5百万円ある。
 - (2) ZZ社
当社より資金の貸付を行っている。貸付金額は50百万円であり、当期の受取利息は2百万円である。なお、期末に未収利息は発生していない。
3. 当社は、次のような内容の役員に対する関連当事者取引確認票を入手している。
 - (1) 代表取締役社長 開示 太郎 氏
 - ① 甲社及び甲社の連結子会社との間の取引関係：有
 - ② 所有株式数：4,000株
 - ③ ①の具体的な内容：債務保証 20百万円
 - (2) 専務取締役 開示 次郎 氏
 - ① 甲社及び甲社の連結子会社との間の取引関係：有
 - ② 所有株式数：5,000株
 - ③ ①の具体的な内容：債務保証 9百万円

【注記】

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自×3年4月1日 至×4年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自×4年4月1日 至×5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(①)	(②)	東京都港区	2,500	卸売業	(被所有) 直接 (③)	当社製品の販売	QQ製品の販売	(④)	(⑤)	(⑥)

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自×3年4月1日 至×4年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自×4年4月1日 至×5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(?)	(⑦)	東京都港区	100	卸売業	(所有) 直接 40.0	(?) 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	(?) (?)	(?) —	(⑧) —

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自×3年4月1日 至×4年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自×4年4月1日 至×5年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(?)	(⑨)	—	—	?	(被所有) 直接 (?)	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	(⑩)	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般顧客と同様であります。

3. (以下省略)

問題4 重要な後発事象（連結）

以下の資料等に基づき、重要な後発事象に関する注記（連結財務諸表部分）について、①～⑯に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項、前提事項】

1. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。
2. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
3. 当社の連結会計年度は、当期が第10期（×24年4月1日～×25年3月31日）である。
4. 当社の有価証券報告書提出日は、×25年6月25日である。

【資料】

1. 当社は、×25年6月12日において以下のような普通社債を発行している。
 - (1) 取締役会の開催日：×25年5月23日
 - (2) 発行総額：140億円
 - (3) 払込金額：100円につき100円
 - (4) 利率：年1.545%
 - (5) 償還期限：×30年5月17日
 - (6) 償還方法：満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）
 - (7) 資金使途：社債償還資金
 - (8) 担保及び保証：無担保、無保証
2. 当社は、×25年7月15日において以下のような普通社債を発行している。
 - (1) 取締役会の開催日：×25年3月28日
 - (2) 発行総額：120億円
 - (3) 払込金額：100円につき99円
 - (4) 利率：年0.555%
 - (5) 償還期限：×30年7月13日
 - (6) 償還方法：満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）
 - (7) 資金使途：設備資金
 - (8) 担保及び保証：無担保、無保証
3. 当社は、×25年5月16日開催の取締役会において、以下のような自己株式取得の決議を行っている。
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得しうる株式の総数：1,000,000株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額：300百万円（上限）
 - (4) 取得期間：×25年6月18日から×25年9月30日まで

【注記】

(重要な後発事象)

：
：

3. 普通社債の発行

当社は×25年(①)開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、×25年(②)に第5回無担保社債を発行しました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| (1) 発行総額 | (③) 億円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき(④)円 |
| (3) 利率 | 年(⑤)% |
| (4) 償還期限 | ×30年(⑥) |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還(但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる) |
| (6) 資金使途 | (⑦) |
| (7) 担保及び保証 | (⑧) |

4. 自己株式の取得

×25年(⑨)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(自己株式取得を行う理由)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(自己株式取得に関する取締役会の決議内容)

- (1) 取得対象株式の種類
(⑩)
- (2) 取得しうる株式の総数
(⑪)株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額
(⑫)百万円(上限)
- (4) 取得期間
×25年(⑬)から×25年9月30日まで

5. 工場の閉鎖

×25年(⑭)開催の取締役会において、AA工場(月産能力100トン)を×25年(⑮)を目途として閉鎖することを決議し、労働組合と交渉中であります。

第5回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	-50

問題1

	ア	イ	ウ	エ
①	19,200	△1,500	17,700	24,700
②	100,000	300,000	400,000	892,800
③	406,000	105,000	896,000	301,000
④	1,000	3,200	5,000	6,000
⑤	492,800	482,000	488,000	500,000
⑥	154,000	623,000	658,000	504,000
⑦	317,500	177,500	210,000	387,500
⑧	△2,500	△47,500	△82,500	△12,500
⑨	2,000	6,000	8,000	16,000
⑩	30,000	70,000	100,000	40,000

問題2

	ア	イ	ウ	エ
①	22,800	18,240	21,000	16,800
②	190,000	2,800	3,040	175,000
③	38,950	54,340	35,875	50,050
④	16,800	53,240	18,240	51,800
⑤	190,000	2,800	0	175,000
⑥	905	560,000	560,905	508,420
⑦	2,172	184,908	185,500	187,672
⑧	0	70,000	76,000	200,000
⑨	0	17,500	19,000	△17,500
⑩	△175,000	△35,000	△70,000	△332,500
⑪	△6,280	△82,950	△83,280	△90,060
⑫	0.0	0.1	0.3	0.5
⑬	0.0	△3.1	△8.1	△12.4
⑭	0.0	12.0	13.0	14.0
⑮	0.0	50.8	51.8	52.8

問題3

	ア	イ	ウ	エ
①	親会社	主要株主	役員	関連会社
②	甲社	YY社	ZZ社	AA社
③	10.0	11.0	9.2	10.1
④	20	100	300	2,988
⑤	売掛金	長期貸付金	売上高	受取利息
⑥	20	50	100	300
⑦	AA社	YY社	ZZ社	乙社
⑧	5	50	100	300
⑨	AA社	開示 太郎	開示 次郎	専務取締役
⑩	5	9	20	50

問題4

	ア	イ	ウ	エ
①	5月15日	3月28日	6月12日	5月23日
②	5月15日	6月12日	6月18日	5月23日
③	120	130	140	150
④	98	99	100	102
⑤	1,545	1,088	1,050	0,555
⑥	5月17日	5月18日	5月13日	5月14日
⑦	設備資金及び社債償還資金	運転資金	設備資金	社債償還資金
⑧	無担保	無保証	無担保、無保証	—
⑨	4月24日	5月16日	6月18日	7月3日
⑩	当社一般株式	当社普通株式	当社自己株式	当社優先株式
⑪	1,000,000	1,500,000	2,000,000	3,000,000
⑫	50	100	200	300
⑬	5月15日	6月12日	6月18日	7月1日
⑭	2月28日	3月31日	5月30日	8月31日
⑮	2月28日	3月31日	5月30日	8月31日

第5回
ディスクロージャー経理実務検定 **発展編**
試験問題

日時：2013年12月15日（日） 14時～16時
場所：東京：学習院大学 北1号館
WEB受験

（ 注意事項 ）

- ・途中退場の場合、検定試験の終了とみなし、再入室は出来ません。
- ・問題用紙・答案用紙の再交付は致しません。
- ・退出時は手を挙げて、試験官にお知らせ下さい（答案を確認・回収します）。
- ・答案用紙は白紙であってもご提出いただきます。
- ・検定開始の指示があるまで、問題・解答用紙に触れないで下さい。
- ・問題はお持ち帰り下さい。後日、解答を当協会ホームページ上に開示します。
- ・受験会場では、携帯電話の電源は必ずお切りください。
他の受験生の迷惑となり、不正行為とみなされる可能性があります。
- ・不正行為や他の受験生に迷惑となる行為があった場合、退場いただくことがあります。
- ・ごみは、責任を持って、各自で持ち帰りください。
- ・（WEB受験の方は協会ホームページのWEB受験の概要も参照下さい。）

※ 次の行為を行なった受験者はその場で退場・失格とし、答案の採点はせず、今後の受験も出来ません。

- ① 試験中に他の人に援助を受けたり、与えたり、他の人の代わりに受験する。
- ② 試験監督の指示に従わない。
- ③ 携帯電話・PHSなどの通信機器の利用（時計・電卓としても使用不可）
- ④ 録音機・カメラ・辞書(電子辞書を含む)の使用
- ⑤ その他の不正行為

特定非営利活動法人

ディスクロージャー実務検定協会®

問題 1 減損会計

当社（主に商品販売業を営んでいる）は東京証券取引所第 1 部の上場企業である。以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、連結財務諸表の連結損益計算書に関する注記（減損会計）中の空欄①～⑩を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【資料】 減損会計に関する資料

1. 当社は、各事業において下記の施設を有している。また、当期末の各施設に係る減損会計の適用に関する資料は下記のとおりである。

	用途	種類	所在地	減損の兆候
本 社	共用資産	土地及び建物	宮城県仙台市	あり
A 事業	冷凍食品売買	土地及び車両	青森県八戸市	あり
B 事業	加工食品売買	建物及び車両	秋田県能代市	あり
C 事業	食器類売買	機械装置及び土地	岩手県盛岡市	なし
D 事業	食器棚等雑貨売買	土地及び車両	岩手県一関市	なし

2. 上記に示した各事業は、本社を除き、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると認められる。このため、減損会計の適用にあたり、各事業を資産グループとして取り扱う。
3. 当社は、上記 4 事業の統括管理を行うために本社施設（自社所有の土地及び建物のみから構成される）を有しており、減損会計の適用にあたっては、同施設を共用資産として取り扱うこととしている。なお、本社施設の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。（単位：千円）

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
土 地	200,000	—	—
建 物	100,000	—	—
合 計	300,000	—	200,000

4. 当社の A 事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。（単位：千円）

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
土 地	120,000	—	—
車 両	30,000	—	—
合 計	150,000	140,000	137,255

5. 当社の B 事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。（単位：千円）

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
建 物	80,000	—	—
車 両	20,000	—	—
合 計	100,000	200,000	196,078

6. 当社のC事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。

(単位：千円)

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
機械装置	30,000	—	—
土地	300,000	—	—
合計	330,000	480,000	410,000

7. 当社のD事業で使用している固定資産の当期末における帳簿価額等に関する資料は下記のとおりである。

(単位：千円)

勘定科目	帳簿価額	割引前将来 キャッシュ・フロー	回収可能価額
土地	450,000	—	—
車両	50,000	—	—
合計	500,000	490,000	400,000

8. 各事業で把握された減損損失の金額は、帳簿価額に基づき各構成資産に比例配分する。

9. 回収可能価額の算定に際し用いられた情報は全て下記の正味売却価額となっている。

- ・正味売却価額（機械装置及び車両）：売却が見込めないため『0』
- ・正味売却価額（土地及び建物）：不動産鑑定評価額

10. 共用資産については、共用資産とその共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与している資産グループを含むより大きな単位でグルーピングを行う方法を採用する。なお、より大きな単位でグルーピングを行う方法に基づく割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額については、上記3. から7. の単純合算金額を用いる。

11. 当社の連結会計年度は、当期が第26期（×25年4月1日～×26年3月31日）である。

12. 当社の連結子会社については、減損会計の適用対象となる資産を有していないため、考慮しなくてよい。

【注記】損益計算書に関する注記（抜粋）

当連結会計年度 (自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)			
<p>※ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場 所	用 途	(①)	減損損失 (千円)
宮城県仙台市	共用資産	()	(③)
(②)	()	()	(④)
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社等で用いている資産に関しては共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>予想しえない市況の変化に伴う急激な価格低下により、() 事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 () 千円として特別損失に計上しました。その内訳は、() (⑤) 千円、車両 (⑥) 千円であります。</p> <p>また、共用資産である本社の地価が大幅に下落し、本社を含むより大きな単位においても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 () 千円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 (⑦) 千円、建物 (⑧) 千円であります。</p> <p>なお、資産グループ及び本社を含むより大きな単位の (⑨) は (⑩) により測定しており、土地及び建物については () により評価し、() については () により評価しております。</p>			

問題 2 ストック・オプション等関係

当社は東京証券取引所第 1 部の上場企業である。以下の資料に基づき、×6 年 3 月期(自×5 年 4 月 1 日 至 ×6 年 3 月 31 日)にかかる有価証券報告書上のストック・オプション等関係に係る注記について、①～⑮に記載すべき事項を答案用紙の選択肢より選びなさい。なお、当社は連結財務諸表提出会社であるが、連結子会社はストック・オプションを発行していない。

【前提条件】

1. 会社法施行日以前に付与したストック・オプションは存在しない。
2. 金額の算定にあたり、期間按分を行う際は月割にて計算すること。
3. 株式報酬費用のうち 30%を売上原価に、70%を販売費及び一般管理費として表示する。
4. 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

【資料】

1. 当社は下記の 3 種類のストック・オプションを発行している。

(1) ×1 年 7 月 1 日に付与されたストック・オプション

当社は×1 年 6 月の株主総会において、従業員 800 名に対して、以下の条件でストック・オプションを付与することを決議し、同 7 月 1 日に付与した。

- ① ストック・オプションの数：従業員 1 人当たり 5,000 個（合計 4,000,000 個）であり、ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ② ストック・オプションの行使により発行される株式数：合計 4,000,000 株
（ストック・オプション 1 個につき普通株式 1 株が与えられる）
- ③ ストック・オプションの行使価格：1 株当たり 600 円
- ④ ストック・オプション付与時における公正な評価単価：1 個当たり 180 円
- ⑤ ストック・オプションの権利確定日：×4 年 6 月 30 日
- ⑥ ストック・オプションの行使期間：×4 年 7 月 1 日～×9 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権が行使された際、新株式を発行する場合には、権利行使に伴う払込金額および行使された新株予約権の金額の合計額を資本金に計上する。
- ⑧ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。

(2) ×2 年 7 月 1 日に付与されたストック・オプション

当社は×2 年 6 月の株主総会において、管理職以上の従業員 160 名に対して、以下の条件でストック・オプションを付与することを決議し、同 7 月 1 日に付与した。

- ① ストック・オプションの数：従業員 1 人当たり 10,000 個（合計 1,600,000 個）であり、ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ② ストック・オプションの行使により発行される株式数：合計 1,600,000 株
（ストック・オプション 1 個につき普通株式 1 株が与えられる）
- ③ ストック・オプションの行使価格：1 株当たり 800 円
- ④ ストック・オプション付与時における公正な評価単価：1 個当たり 210 円
- ⑤ ストック・オプションの権利確定日：×7 年 6 月 30 日
- ⑥ ストック・オプションの行使期間：×7 年 7 月 1 日～×10 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権が行使された際、新株式を発行する場合には、権利行使に伴う払込金額および行使された新株予約権の金額の合計額を資本金に計上する。
- ⑧ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。

(3) ×3 年 7 月 1 日に付与されたストック・オプション

当社は×3 年 6 月の株主総会において、取締役 15 名に対して、以下の条件でストック・オプションを付与することを決議し、同 7 月 1 日に付与した。

- ① ストック・オプションの数：取締役 1 人当たり 100,000 個（合計 1,500,000 個）であり、ストック・オプションの一部行使はできないものとする。
- ② ストック・オプションの行使により発行される株式数：合計 1,500,000 株
（ストック・オプション 1 個につき普通株式 1 株が与えられる）
- ③ ストック・オプションの行使価格：1 株当たり 100 円
- ④ ストック・オプション付与時における公正な評価単価：1 個当たり 600 円
- ⑤ ストック・オプションの権利確定日：×5 年 6 月 30 日
- ⑥ ストック・オプションの行使期間：×5 年 7 月 1 日～×10 年 6 月 30 日
- ⑦ 新株予約権が行使された際、新株式を発行する場合には、権利行使に伴う払込金額および行使された新株予約権の金額の合計額を資本金に計上する。
- ⑧ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。

2. ストック・オプション数の変動実績

(1) ×1 年 7 月 1 日付与分

(単位：個)

	未行使数（残数）	行使分	失効分	摘 要
×1 年 7 月 1 日	4,000,000			
×2 年 3 月 31 日	3,990,000		10,000	退職 2 名
×2 年 7 月 1 日	3,990,000			
×3 年 3 月 31 日	3,960,000		30,000	退職 6 名
×3 年 7 月 1 日	3,960,000			
×4 年 3 月 31 日	3,960,000			
×4 年 7 月 1 日	3,960,000			
×5 年 3 月 31 日	3,895,000	50,000	15,000	行使 10 名、退職 3 名
×5 年 7 月 1 日	3,895,000			
×6 年 3 月 31 日	3,820,000	75,000		行使 15 名

(2) ×2 年 7 月 1 日付与分

(単位：個)

	未行使数（残数）	行使分	失効分	摘 要
×2 年 7 月 1 日	1,600,000			
×3 年 3 月 31 日	1,550,000		50,000	退職 5 名
×3 年 7 月 1 日	1,550,000			
×4 年 3 月 31 日	1,550,000			
×4 年 7 月 1 日	1,550,000			
×5 年 3 月 31 日	1,450,000		100,000	退職 10 名
×5 年 7 月 1 日	1,450,000			
×6 年 3 月 31 日	1,450,000			

(3) ×3年7月1日付与分

(単位：個)

	未行使数(残数)	行使分	失効分	摘要
×3年7月1日	1,500,000			
×4年3月31日	1,500,000			
×4年7月1日	1,500,000			
×5年3月31日	1,500,000			
×5年7月1日	1,500,000			
×6年3月31日	1,000,000	300,000	200,000	退職2名、行使3名

【注記】

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 ×4年4月1日 至 ×5年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×5年4月1日 至 ×6年3月31日)
売上原価の株式報酬費	記載省略	(①)
一般管理費の株式報酬費	記載省略	(②)

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 ×4年4月1日 至 ×5年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×5年4月1日 至 ×6年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	記載省略	(③)

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	×1年ストック・オプション	×2年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 () 名	当社従業員 () 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 () 株	普通株式 (④) 株
付与日	×1年7月1日	×2年7月1日
権利確定条件	付与日(×1年7月1日)以降、権利確定日(×4年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(×2年7月1日)以降、権利確定日(×7年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自×1年7月1日 至×4年6月30日	自×2年7月1日 至×7年6月30日
権利行使期間	自×4年7月1日 至×9年6月30日	自×7年7月1日 至×10年6月30日

	×3年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (⑤) 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 () 株
付与日	×3年7月1日
権利確定条件	付与日(×3年7月1日)以降、権利確定日(×5年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自×3年7月1日 至×5年6月30日
権利行使期間	自×5年7月1日 至×10年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（×6年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	×1年ストック・オプション	×2年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	(⑧)
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	()
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	(⑥)	—
権利確定	—	—
権利行使	()	—
失効	—	—
未行使残	(⑦)	—

	×3年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	(⑨)
付与	—
失効	—
権利確定	(⑩)
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	()
権利行使	(⑪)
失効	(⑫)
未行使残	()

②単価情報

	×1年ストック・オプション	×2年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	(⑬)	()
行使時平均株価 (円)	記載省略	記載省略
付与日における公正な評価単価 (円)	()	(⑭)

	×3年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	()
行使時平均株価 (円)	記載省略
付与日における公正な評価単価 (円)	(⑮)

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

記載省略

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
記載省略

問題3 賃貸等不動産

当社（主に商品販売業を営んでいる）は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、連結財務諸表の賃貸等不動産に関する注記中の空欄①～⑩を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【資料】当社が保有する不動産等に関する資料

1. 当社は、下記の不動産を有している。

物件名	用途	所在地
建物 A	本社で経営管理に利用	東京都江東区
建物 B	連結子会社に商品の販売用店舗として賃貸	東京都新宿区
建物 C	使用が見込まれていない遊休不動産	東京都品川区
建物 D	賃貸マンションとして外部企業に賃貸	東京都文京区
土地 A	本社で経営管理に利用	東京都江東区
土地 B	連結子会社に商品の販売用店舗として賃貸	東京都新宿区
土地 C	使用が見込まれていない遊休不動産	東京都品川区
土地 D	賃貸マンションとして外部企業に賃貸	東京都文京区

2. 当社が保有する不動産Aに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物 A	120,000 千円	—	120,000 千円	130,000 千円
土地 A	150,000 千円	—	150,000 千円	170,000 千円
合計	270,000 千円	—	270,000 千円	300,000 千円

なお、不動産Aに関する当期の費用発生額（固定資産税等の諸経費）は10,000千円、減価償却費は3,000千円であった。

3. 当社が保有する不動産Bに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物 B	100,000 千円	80,000 千円	180,000 千円	200,000 千円
土地 B	90,000 千円	20,000 千円	110,000 千円	140,000 千円
合計	190,000 千円	100,000 千円	290,000 千円	340,000 千円

※ 当期に連結子会社の販路拡大に伴い、当社が近隣の空地を購入し連結子会社の販売店として増設している。なお、当社における不動産Bに関する当期の費用発生額（固定資産税等の諸経費）は13,000千円、減価償却費は4,500千円であった。また、連結子会社の不動産Bを用いた事業に関する資料は下記のとおりである。

	金額
売上高	1,300,000 千円
期首商品棚卸高	64,000 千円
当期商品仕入高	550,000 千円
期末商品棚卸高	74,000 千円
労務費	101,100 千円
賃借料	28,800 千円
その他経費	330,100 千円
営業利益	300,000 千円

4. 当社が保有する不動産Cに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物C	0千円	0千円	0千円	0千円
土地C	90,000千円	△45,000千円	45,000千円	45,000千円
合計	90,000千円	△45,000千円	45,000千円	45,000千円

※ 前期末まで当社の営業所として利用していたが、当期において老朽化に伴い当該営業所を廃止した。また、その後は利用しておらず、翌期以降における使用予定もないため、当期末において減損処理を行った。なお、不動産Cに関する当期の費用発生額（固定資産税等の諸経費）は6,000千円であった。

5. 当社が保有する不動産Dに関する当期の変動状況等は下記のとおりである。

	当期首 帳簿価額	当期変動額	当期末 帳簿価額	当期末 時価
建物D	400,000千円	350,000千円	750,000千円	800,000千円
土地D	220,000千円	200,000千円	420,000千円	500,000千円
合計	620,000千円	550,000千円	1,170,000千円	1,300,000千円

※ 当期に賃貸物件を増築している。なお、当期における不動産Dに関する資料は下記のとおりである。

	金額
賃貸料収入	109,200千円
管理人件費	24,000千円
減価償却費	18,800千円
消耗品費	1,650千円
水道光熱費	8,880千円
租税公課	10,000千円
保険料	12,000千円
修繕費	1,350千円
修繕引当金繰入額	2,000千円

6. 当社の保有する不動産の時価については、全て当期末において社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」（国土交通省）に基づいて算定された不動産鑑定評価額を入手し、利用している。

7. 当社の連結会計年度は、当期が第26期（×25年4月1日～×26年3月31日）である。

8. 当社の連結子会社については、賃貸不動産を所有していないため、考慮しなくてよい。

【注記】賃貸等不動産関係に関する注記（抜粋）

※ 賃貸等不動産関係

当社では、東京都において、（ ① ）及び（ ② ）を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	記載省略	()
期中増減額	記載省略	(③)
期末残高	記載省略	(④)
期末時価	記載省略	(⑤)

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から（ ）を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、…記載省略…であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（(⑥)千円）であり、主な減少額は（ ）千円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)	当連結会計年度 (自 ×25年4月1日 至 ×26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	記載省略	(⑦)
賃貸費用	記載省略	(⑧)
差額	記載省略	()
その他	記載省略	(⑨)

(注) その他損益は、遊休資産に係る諸経費及び減損損失であり、それぞれ（ ⑩ ）と特別損失に計上されております。

問題4 セグメント情報

以下の資料に基づき、下記【注記】に示す、セグメント情報の空欄①～⑤に当てはまる数値を答案用紙の選択肢より選びなさい。

【解答上の留意事項】

- 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付している。
- 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

【前提】

- 当社（P社）は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
- 当社は、S1社及びS2社の株式の100%を保有しており、両社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。
- 親会社、両子会社ともに会計期間は3月末を決算日とする1年間である。また、当連結会計期間は、×25年4月1日～×26年3月31日である。
- P社グループは、食料品製造販売事業、飲料品製造販売事業、医薬品製造販売事業の異なる事業を営んでおり、これら事業の業績について定期的に取締役会に報告、評価を行っている。このことから、上記事業の単位を事業セグメントとして識別し、それぞれを報告セグメントとしてセグメント情報の開示を行う。
- のれんは発生年度の翌年から5年間の定額法により償却している（月割計算）。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- P社は、出資設立により両連結子会社の株式の100%を保有している。このため、連結修正により「のれん」が計上されることはない。

【資料】

- 取締役会に報告されている業績の内容

(1) P社

① P社取締役会への報告内容

「セグメント間の内部売上高又は振替高」欄には、グループ会社に対するセグメント間売上も含む。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	個別 財務諸表
	食料品	飲料品	医薬品		
売上高					
外部顧客への売上高	821,000	476,000	315,000		1,612,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,600	59,800	34,000		138,400
計	865,600	535,800	349,000		1,750,400
セグメント利益	72,000	47,300	52,100	△5,200	166,200
セグメント資産	746,200	492,600	479,900	231,500	1,950,200
その他の項目					
減価償却費	3,300	2,900	4,600	130	10,930
のれんの償却額	600	1,200	—		1,800
有形固定資産の増加額	4,500	3,500	2,500	150	10,650

② 調整額の内容は以下のとおりである。

- セグメント利益の調整額△5,200百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の総務・経理部門等に係る費用である。
- セグメント資産の調整額231,500百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」である。

③ 各セグメントで以下ののれんが計上されている。

- i) 食料品事業では、×23年4月に吸収合併したことにより、3,000百万円ののれんが生じている。
- ii) 飲料品事業では、×22年10月に事業譲受したことにより、6,000百万円ののれんが生じている。

④ 各セグメントで計上した減損損失の金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食料品	飲料品	医薬品
減損損失	400	900	1,500

⑤ 各セグメント資産に含まれる子会社株式の金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食料品	飲料品	医薬品
S1社株式	5,000	—	—
S2社株式	—	3,000	—

(2) S1社

① S1社取締役会への報告内容

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	個別 財務諸表
	食料品	飲料品	医薬品		
売上高					
外部顧客への売上高	216,000	—	143,000		359,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,300	—	9,400		19,700
計	226,300	—	152,400		378,700
セグメント利益	15,800	—	13,900	△1,600	28,100
セグメント資産	306,000	—	184,600	94,800	585,400
その他の項目					
減価償却費	1,900	—	2,500	100	4,500
のれんの償却額	—	—	—		—
有形固定資産の増加額	500	—	200	50	750

② 調整額の内容は以下のとおりである。

- i) セグメント利益の調整額△1,600百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の総務・経理部門等に係る費用である。
- ii) セグメント資産の調整額94,800百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」である。

③ 各セグメントで計上した減損損失の金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食料品	飲料品	医薬品
減損損失	100	—	300

(3) S2社

① S2社取締役会への報告内容

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	個別 財務諸表
	食料品	飲料品	医薬品		
売上高					
外部顧客への売上高	—	221,500	—		221,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—		—
計	—	221,500	—		221,500
セグメント利益	—	14,700	—	△400	14,300
セグメント資産	—	196,300	—	74,800	271,100
その他の項目	—	—	—		
減価償却費	—	2,780	—	120	2,900
のれんの償却額	—	—	—		—
有形固定資産の増加額	—	360	—	60	420

② 調整額の内容は以下のとおりである。

- i) セグメント利益の調整額△400百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の総務・経理部門等に係る費用である。
- ii) セグメント資産の調整額74,800百万円は、各報告セグメントに帰属しない本社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」である。

2. 企業集団内取引

- (1) P社食料品セグメントはS1社食料品セグメントに対して商品51,200百万円を販売している。
- (2) P社飲料品セグメントはS1社医薬品セグメントに対して商品38,700百万円を販売している。
- (3) P社飲料品セグメントはS2社飲料品セグメントに対して商品29,400百万円を販売している。

3. 未実現利益

- (1) S1社食料品セグメントが保有する商品にはP社食料品セグメントが付した未実現利益が、前期850百万円、当期880百万円含まれている。
- (2) S1社医薬品セグメントが保有する商品にはP社飲料品セグメントが付した未実現利益が、前期460百万円、当期500百万円含まれている。
- (3) S2社飲料品セグメントが保有する商品にはP社飲料品セグメントが付した未実現利益が、前期200百万円、当期250百万円含まれている。

【注記】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要 記載省略
2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 記載省略
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自×24年4月1日 至×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×25年4月1日 至×26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食料品	飲料品	医薬品			
売上高						
外部顧客への売上高	(①)	()	()	()		(④)
セグメント間の内部売上高又は振替高	()	(②)	()	()	(③)	(⑤)
計	()	()	()	()	()	()
セグメント利益	()	()	()	(⑥)	(⑦)	()
セグメント資産	()	(⑧)	()	()	(⑨)	(⑩)
その他の項目						
減価償却費	()	()	()	()	()	(⑪)
有形固定資産の増加額	()	()	()	()	()	(⑫)

【関連情報】

記載省略

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自×24年4月1日 至×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×25年4月1日 至×26年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品	飲料品	医薬品	全社・消去	合計
減損損失	(⑬)	()	()	—	()

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自×24年4月1日 至×25年3月31日）

記載省略

当連結会計年度（自×25年4月1日 至×26年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品	飲料品	医薬品	全社・消去	合計
当期償却額	(⑭)	()	—	—	()
当期末残高	()	(⑮)	—	—	()

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載省略

第5回 ディスクロージャー経理実務検定 発展編 解答

受験番号		氏名	
------	--	----	--

以下のア～エまでの選択肢の中から、正しいものにチェックマークを付しなさい。

回答例

ア	イ	ウ	エ
50	80	900	-50

問題1

	ア	イ	ウ	エ
①	勘定科目	帳簿価額	種類	回収可能価額
②	青森県八戸市	秋田県能代市	岩手県盛岡市	岩手県一関市
③	7,971	23,922	36,667	100,000
④	12,745	16,731	33,333	100,000
⑤	2,126	5,314	6,643	10,196
⑥	2,549	3,188	7,974	8,768
⑦	5,314	15,948	66,667	82,614
⑧	2,567	2,657	7,974	33,333
⑨	割引後得來キャッシュ・フロー	回収可能価額	正味売却価額	使用価値
⑩	割引後得來キャッシュ・フロー	回収可能価額	正味売却価額	使用価値

問題2

	ア	イ	ウ	エ
①	61	52	121	173
②	112	52	121	69
③	0	120	180	900
④	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑤	15	160	10	145
⑥	4,000,000	3,990,000	3,895,000	3,820,000
⑦	50,000	75,000	3,895,000	3,820,000
⑧	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑨	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑩	1,500,000	1,600,000	1,000,000	1,450,000
⑪	1,500,000	200,000	300,000	1,450,000
⑫	1,500,000	200,000	300,000	1,450,000
⑬	180	600	800	5,000
⑭	800	160	400	210
⑮	100	800	600	500

問題3

	ア	イ	ウ	エ
①	賃貸用のオフィスビル	賃貸用の販売店舗	賃貸用の営業所	賃貸マンション
②	賃貸用の販売店舗	賃貸用の営業所	賃貸マンション	遊休不動産
③	100,000	505,000	550,000	650,000
④	560,000	1,215,000	1,320,000	1,775,000
⑤	1,345,000	1,645,000	1,685,000	1,985,000
⑥	0	100,000	568,800	650,000
⑦	0	1,380	28,800	109,200
⑧	0	23,000	78,680	91,680
⑨	4,500	6,000	13,000	51,000
⑩	売上原価	賃貸原価	営業費用	営業外費用

問題4

	ア	イ	ウ	エ
①	821,000	985,800	216,000	1,037,000
②	59,800	54,900	43,400	89,400
③	0	△38,740	△38,700	△89,400
④	985,800	2,192,500	2,111,900	2,458,000
⑤	19,700	128,100	108,400	119,400
⑥	215,720	208,480	206,920	222,760
⑦	0	△7,240	△38,700	△39,400
⑧	1,047,170	685,700	688,850	492,600
⑨	231,500	94,800	400,600	401,060
⑩	2,797,070	2,688,950	2,397,520	2,405,600
⑪	350	17,980	18,330	19,340
⑫	260	11,560	11,820	13,450
⑬	0	500	900	3,200
⑭	0	600	1,200	3,000
⑮	0	1,200	1,800	6,000